

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 リアルタイム感染症サーベイランスシステム運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 感染症対策第二係 電話番号：058-272-1111(内 4655)

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額：1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

従来のインフルエンザ受診患者数の把握は、国が全国で行う感染症発生動向調査の一環として行われ、国が指定する定点医療機関（県内 87 医療機関）からの週に 1 回の報告で、公表まで最大 2 週間を要する。感染拡大が早いインフルエンザについては、的確な流行状況を把握することに限界がある。また、県内の詳細な地域毎の流行状況も把握することができない。

(2) 事業内容

県内のインフルエンザ及び小児感染症の患者発生状況、各学校の感染症による休業の情報について、Web 上でデータ収集し、自動的に集計、公表を行う(一社)岐阜県医師会「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」の運用に対する補助事業。

本システムは、導入後 9 年が経過しており、システムのサーバー及びソフトウェア自体のバージョンが古く、故障する可能性が高いことから、平成 30 年度に新しいバージョンへ更新した。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	1,500	システム維持に必要な経費(給与、報償費、サーバー運営費、通信運搬費等)
合計	1,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画

岐阜県感染症予防計画

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	リアルタイム感染症サーベイランスシステム運営事業費
補助事業者(団体)	一般社団法人岐阜県医師会 (理由) システムを運営しているため。
補助事業の概要	(目的) 県民や医療関係者に感染症の予防啓発を行う。 (内容) 県内のインフルエンザ及び小児感染症の発生状況を把握、集計・分析し、県民や医療関係者に情報提供を行う。
補助率等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 県 10/10 (理由) 岐阜県感染症発生動向調査事業に係る患者情報の収集について、本システムを利用しているため。
補助効果	各地域において、医療機関や保健所等の関係者が感染症の流行状況を共有しながら、その状況に応じた医療体制を構築することができる。
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 継続的に実施予定の事業であるが、事業内容の見直し時点として設定。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行う。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H21年度末)	目標 (H31年度末)	目標 (終期)
① 正確で迅速な情報発信	50%	100%	100%

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,500千円	5,372千円	1,500千円	(予算額) 1,500千円	(要求額) 1,500千円
指数①目標	100%	100%	100%	100%	100%
指数①実績	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標①達成率	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
インフルエンザ流行期において、県内約 300 医療機関のインフルエンザ受診患者数、県内すべての学校の休業状況を把握し、地図、グラフ等を用い、地域別の発生状況の詳細を毎日、ホームページ上に公表した。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
閲覧者等を拡大するため、県民への周知を継続する必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	流行状況を迅速にかつ地域別に把握することで、流行地域に対して注意喚起を行う等、地域で必要な対策を行うことができる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	インフルエンザによる学校休業状況をお知らせするメールマガジンを配信しており、2万4千人以上の方に登録いただいている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	岐阜県医師会に委託することにより、医師会員のネットワークを通じて迅速に情報を入手することができる。

(事業の見直し検討)

県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行っていることから、引き続き行っていく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)
県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行っており、事業として有効であるため引き続き行っていく。